

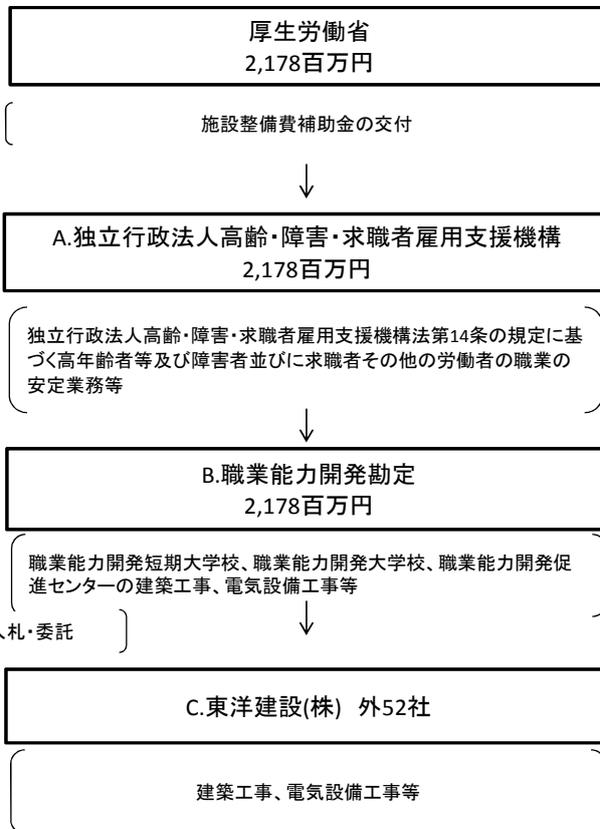
平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金			<b>担当部署</b>	厚生労働省	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	職業能力開発局能力開発課	能力開発課長 藤枝 茂		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用助定			<b>政策・施策名</b>	V-1-1 多様な職業能力開発機会を確保すること			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第7号 雇用保険法第63条第1項第2号			<b>関係する計画、通知等</b>	第9次職業能力開発基本計画			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備の整備又は改修のための経費について補助を行う。 (補助率10/10)							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	48	109	259		
		翌年度へ繰越し	▲48	▲109	▲259	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	1,665	1,723	2,863	2,257	1,986	
	執行額	1,269	1,410	2,178				
	執行率(%)	78%	85%	80%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 35年度	
	平成35年度までに離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率を87%まで引き上げる	離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	84.9	86.5	86.3	
		目標値	%	80	80	80	87	
		達成度	%	106.1%	108.1%	107.9%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	公共職業能力開発施設の建替(建物の整備)を実施	活動実績	-	9	15	20		
		当初見込み	-	9	15	20	15	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	事業内容が多岐にわたるため、単位あたりコストを算定することは困難である	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金			宮城職業能力開発促進センターの震災復旧工事が終了したことによる減				
	老朽施設建替・設備等の整備・更新等	1,692	1,986					
	宮城センターの復旧	565	0					
	計	2,257	1,986					

事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国の雇用セーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である。(雇用対策法第4条第1項二号)
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	機構においては、民間教育訓練機関や都道府県では実施困難なもののづくり分野の公共職業訓練を中心に実施しており、引き続き機構において実施することが必要である。		
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現する観点から訓練機会の確保が重要であるため、本事業は優先度が高い事業と言える。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行は、入札又は企画競争により業者を選定し、効率的な執行に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札又は企画競争により業者を選定し、効率的なコストに努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、訓練実施のための訓練施設の整備など、必要経費に限定して実施している。	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	現地の入札差額等の発生による。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	大きな入札差額が発生した際には変更契約等を行うなど、執行率の向上に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	適切な施設整備を実施することにより、効果的な訓練環境のもと、効率的な訓練を実施することができ、訓練の成果目標である就職率の向上に大きく寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事前に把握した施設整備の要望に応じた補助に努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、通常訓練はもちろんのこと、地域の中核的施設として、各種検定会場、事業内援助等に広く利用されており、十分に有効活用が図られている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	施設整備費補助金は施設の修繕・建替等の整備のための補助金であるが、運営費交付金は施設運営のための交付金であり、お互い性質の違うものである。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局	544	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金		
厚生労働省職業能力開発局	605	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金			
点検・改善結果	点検結果	これまで老朽化した施設・設備を継続使用してきたところであるが、経年劣化による耐震問題、漏電の危険性、コンクリートのはく離、漏水等、訓練を安全かつ効率的に実施することが困難な状況が生じており、また、産業構造に即した真に高度な訓練を実施するためには、訓練内容の変更に伴う最低限度の施設整備が必要となる。			
	改善の方向性	今後、厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練ニーズもより高まること予想されるため、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、予算の確保を行う。 なお、平成27年度においては、徳島職業能力開発促進センターについて、老朽化による建替を実施するための予算を新規で確保したところであり、訓練生の安全・衛生を確保するために着実に実施していく。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続き競争性を保った入札等により、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	-				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	新23-053	平成24年度	898
平成25年度	596	平成26年度	601		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	建築工事、電気設備工事等	2,178			
	計		2,178	計		0
	B.職業能力開発勘定			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	建築工事、電気設備工事等	2,178			
	計		2,178	計		0
	C.東洋建設(株)			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	宮城職業訓練支援センター(多賀城実習場)震災復旧その他建築工事	522			
	計		522	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	2,178	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職業能力開発勘定	宮城職業訓練支援センター(多賀城実習場)震災復旧その他建築工事 外52件	2,178	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	宮城職業訓練支援センター(多賀城実習場)震災復旧その他建築工事	522	5	100%
2	(株)川口建設	熊本職業訓練支援センター実習場建替その他建築工事	317	7	99.6%
3	オリックス・エンジニアリング(株)	宮城職業訓練支援センター(多賀城実習場)震災復旧その他電気設備工事	279	3	85.6%
4	日新設備(株)	宮城職業訓練支援センター(多賀城実習場)震災復旧その他機械設備工事	197	4	92.1%
5	(株)フソウ	四国職業能力開発大学校空調設備整備・更新工事	113	8	95.8%
6	横河東亜工業(株)	高度職業能力開発促進センター空調設備(熱源設備)更新工事	113	9	48.8%
7	サンエス工業(株)	近畿職業能力開発大学校空調設備整備・更新工事	71	8	73.6%
8	(株)藤尾設備工業所	京都職業能力開発短期大学校空調設備整備・更新工事	46	10	73.4%
9	(株)協同エンジニアリング	埼玉職業訓練支援センター空調設備整備・更新工事	41	4	83.8%
10	島根電工(株)	島根職業能力開発短期大学校受変電設備整備・更新工事	39	8	88.1%